

産業クラスター第Ⅱ期 中期計画について



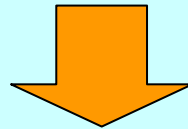
2006年 9月21日
経済産業省
地域経済産業グループ
立地環境整備課長
古瀬 利博

産業クラスター政策 誕生の背景（地域開発手法の変遷）

産業の地方分散・拠点開発

（1970年代～90年代半ば）

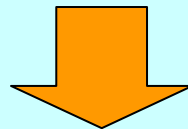
- ・産業の成長点を地方に分散・均衡ある発展
（地域から見ると地域外からの企業誘致）



空洞化防止と新規成長分野の発展支援

（1990年代半ば～）

- ・既存産業集積の活性化
- ・新事業創出のための総合的支援体制の整備



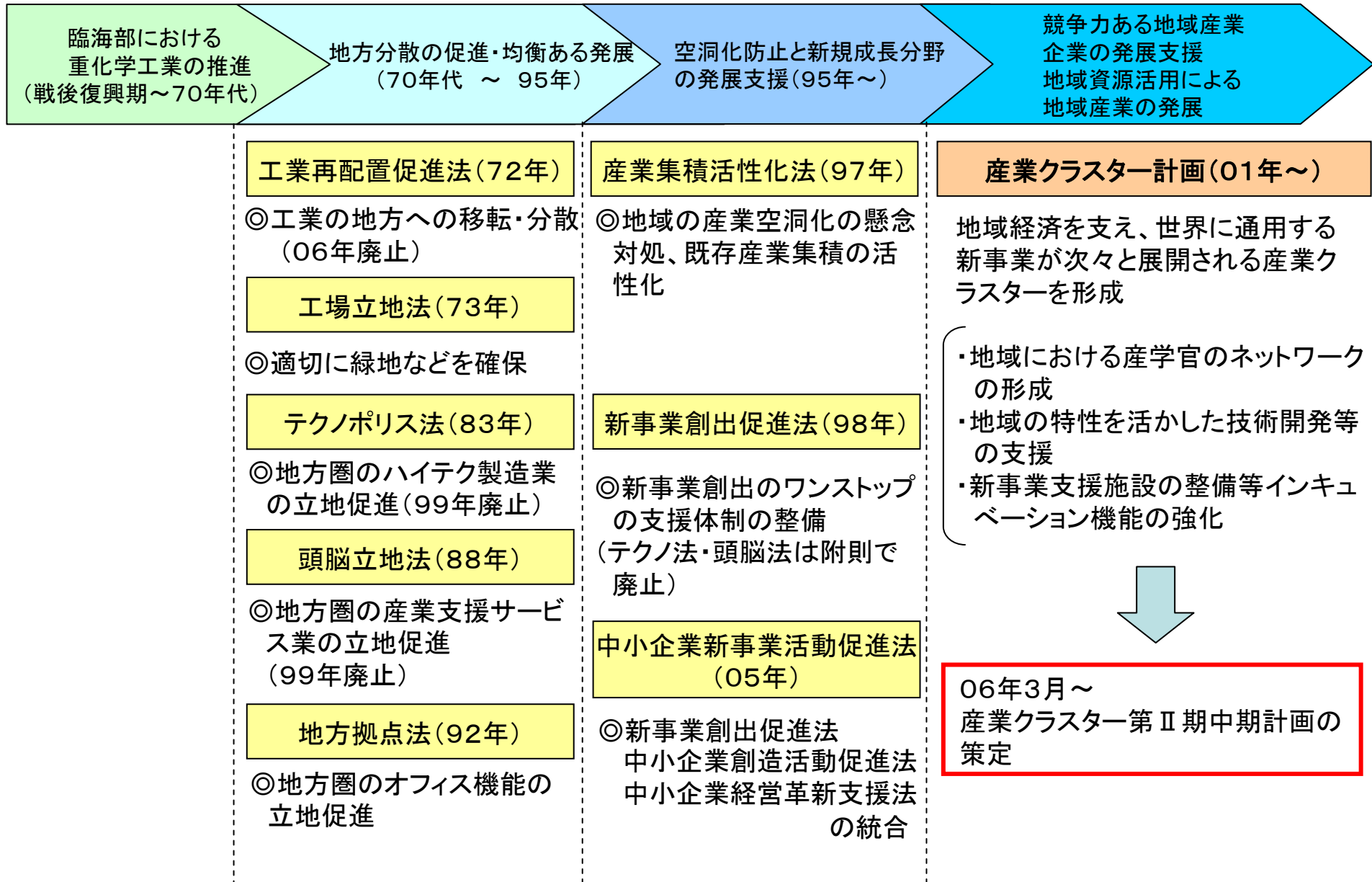
世界に通用する地域産業・企業の発展支援

（2001年～）

産業クラスター計画

地域経済を支え、世界に通用する新事業が次々と展開される産業集積（産業クラスター）の形成を促進。

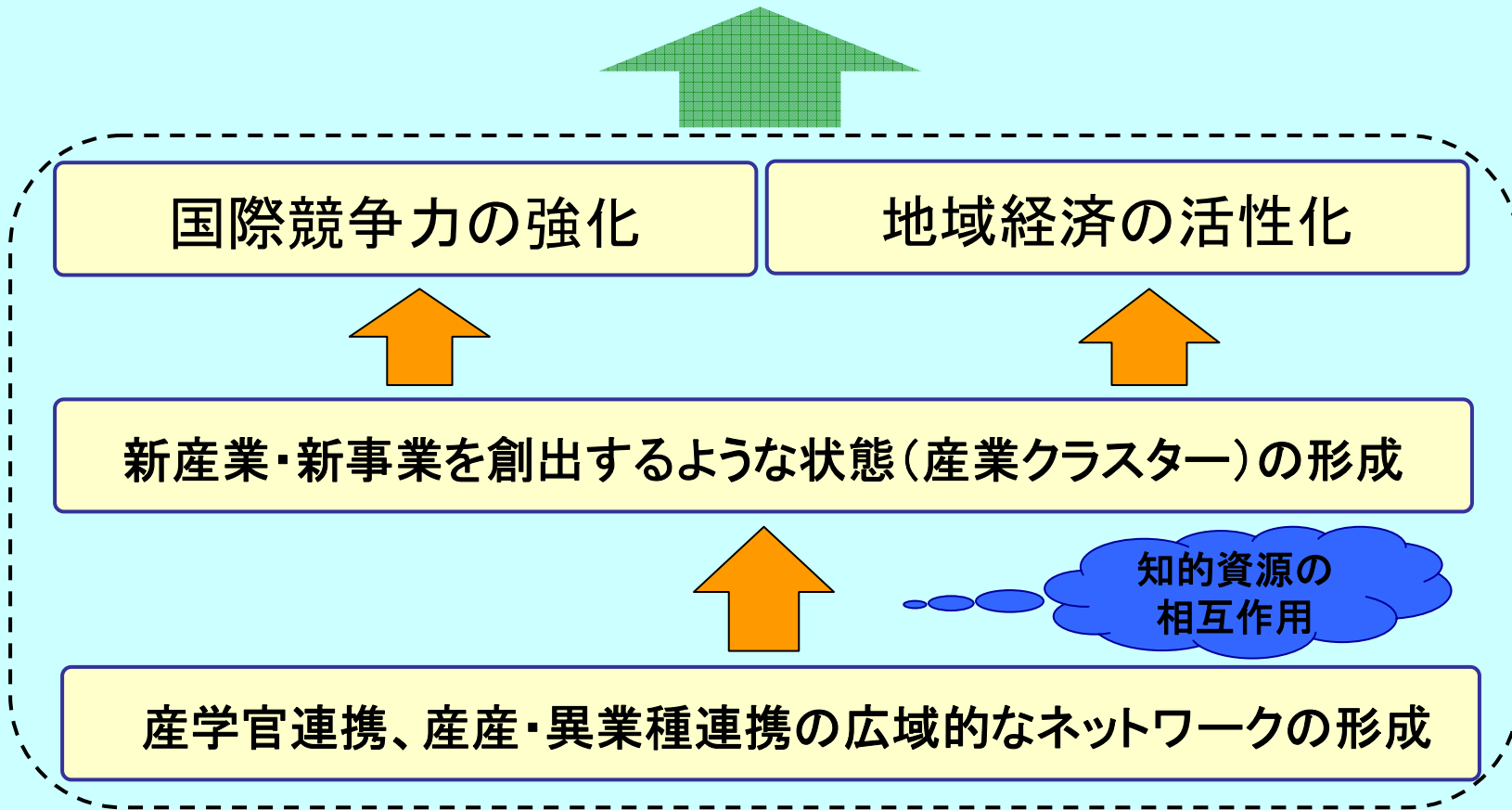
地域経済産業政策の変遷



産業クラスター政策の枠組

1. 目的・目標

- ① イノベーションの連鎖反応(知識・情報の流通・融合)
- ② 産業の最適化と環境変化耐性の強化
- ③ 地域のブランド化による国際的集積の加速化・高質化



産業クラスター政策の枠組

2. ミッション

- ① イノベーションを促進する事業環境の整備
- ② 国家戦略に沿った新産業の創出
- ③ 地域振興との相乗効果の現出

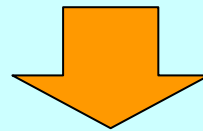
3. 基本ポリシー

- ① 現場主義の尊重
- ② 施策の戦略的活用

産業クラスター政策の目標レンジ

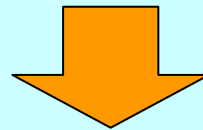
第Ⅰ期(2001～2005)

産業クラスターの立ち上げ期



第Ⅱ期(2006～2010)

産業クラスターの成長期



第Ⅲ期(2011～2020)

産業クラスターの自立的発展期

産業クラスター計画の活動概要

① 地域における産学官のネットワーク形成

- ・全国で世界市場を目指す中堅・中小企業約9800社、連携する大学(高専を含む)約290大学が、広域的な「顔の見えるネットワーク」を形成 (数値は2005年12月末時点の状況で推計)

具体的内容

- ・クラスター形成を推進する機関の設立、関係機関とのネットワーク化(拠点機関化)
- ・参加企業・大学へのコーディネータの派遣
- ・HP、メルマガの配信による情報発信
- ・産学連携交流会、合同成果発表会、シンポジウム・セミナー・研究会の開催
- ・企業・研究者・支援者にかかるデータベースの整備



大学発バイオベンチャーネットワーク交流会

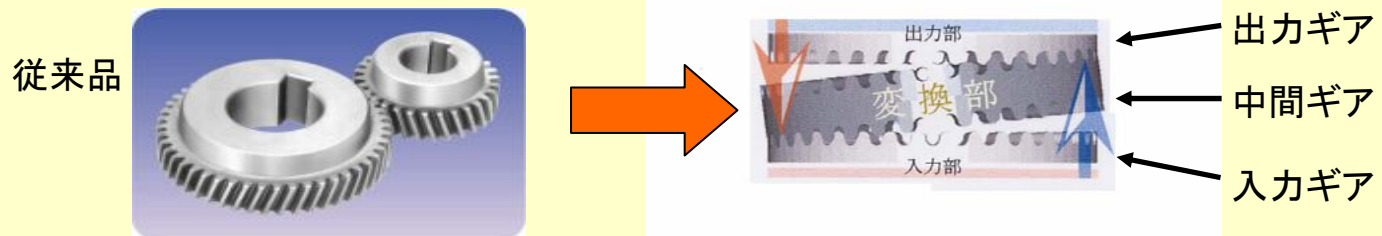
産業クラスター計画の活動概要

② 地域の特性を活かした技術開発の推進

- ・地域産学連携型の実用化技術開発事業（地域新生コンソーシアム研究開発事業）を展開
 - 完了した1130件のうち約300件で事業化に成功
- ・新連携事業支援事業計画を認定された170件のうち80件が産業クラスターのネットワーク参画企業

革新的加減速効率を実現する高精度ベアリングギアの製造・販売

- ・産業クラスターのコーディネート活動を通じて、自社の特許技術をもとに自動車のハンドル操作性や走行安定性を高めるためのハンドル補助装置に組み入れる特殊なギアモジュールを開発した。（2005年新連携計画認定）



産業クラスター計画の活動概要

③ 起業家育成施設の整備等インキュベーション機能の強化

- ・ベンチャー企業の創出・育成の促進
- ・中小企業の新事業の立ち上げ支援

具体的内容

・インキュベーション施設の整備

- 中小企業基盤整備機構が整備したインキュベーション施設をはじめとして、全国で300箇所以上で実施
- 起業家を支援するインキュベーション・マネージャーは400人以上



東工大インキュベーション施設イメージ

産業クラスター計画の活動概要

④ 商社等との連携による販路開拓支援

- ・国内企業に加え、JETROを活用した海外販路開拓、交流支援も活発化
 - TAMAとイタリア・ヴェネト州との交流など

具体的内容

- ・ビジネスマッチング会・製品展示会の開催
- ・専門商社との協力提携
- ・販売代理制度の設置
- ・コーディネーターを介した販路開拓
- ・異業種連携事業支援
- ・海外市場との貿易交流促進



ライフケア商品開発と販路開拓

産業クラスター計画の活動概要

⑤ 資金供給機関との連携

- ・産業クラスターサポート金融会議が全国11ブロックで設置
（447の金融機関が参加、延べ69回の会議開催）

具体的内容

- ・地域系金融機関との連携
 - 産業クラスターサポート金融会議の開催
 - 業務提携によるつなぎ融資・低利融資等
 - ベンチャーファンドの設立
- ・地域系ベンチャーキャピタルの設立
- ・ビジネスプラン発表会の開催



産業クラスターサポート金融会議の様子

産業クラスター計画の活動概要

⑥ その他(クラスター形成に必要な人材の育成等)

・インキュベーション・マネジャー養成研修

IM養成研修、IMインストラクター養成研修など、総合的継続的なIMの育成、スキルの向上をはかる

→ 14～17年度の合計で352人が受講者

・中小企業産学連携製造中核人材育成事業

産学界のニーズに対応した実践的な人材育成プログラムの開発

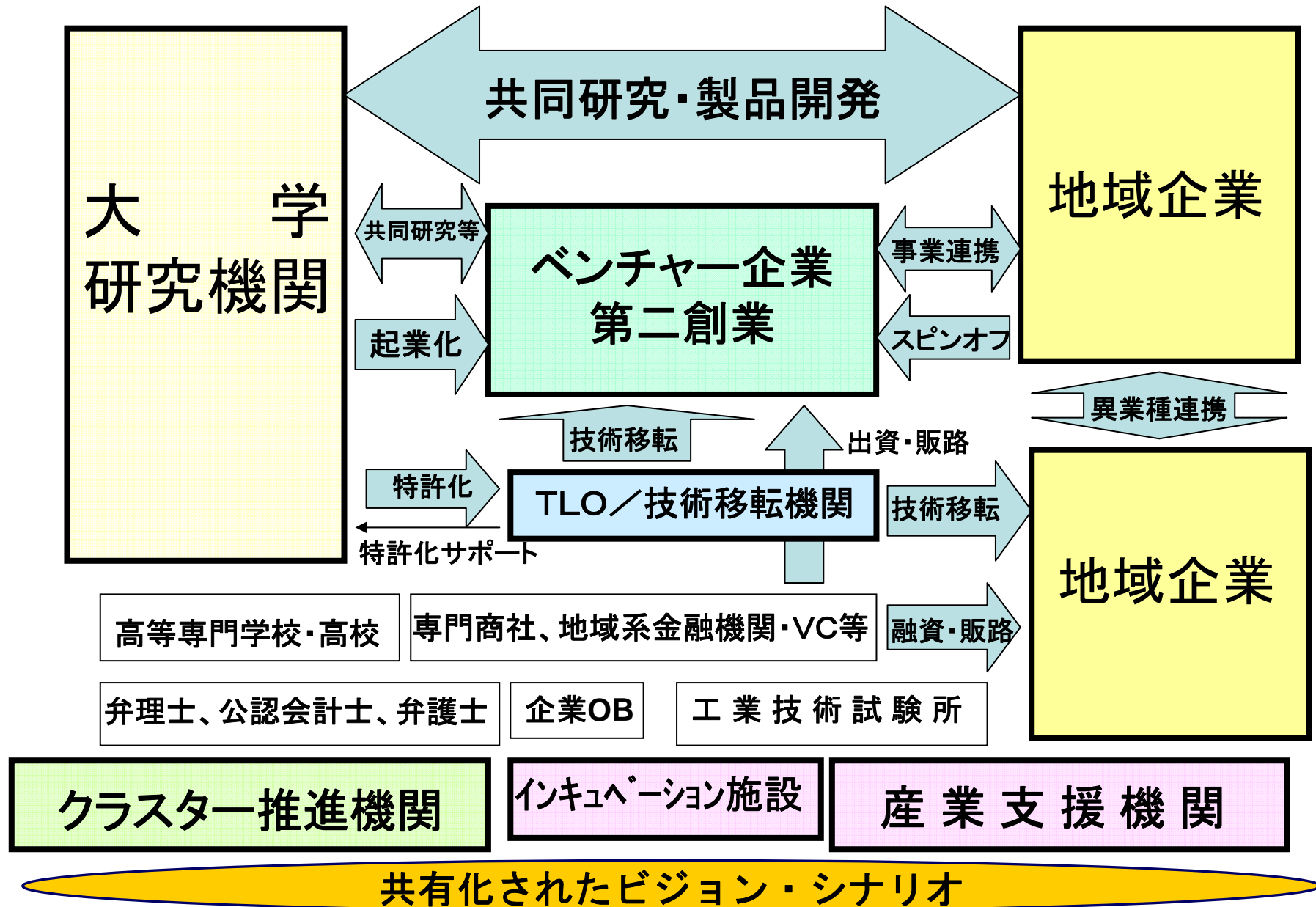
→ 平成18年度の採択件数:10件

・高専等活用中小企業人材育成事業

高等専門学校等を活用して、中小企業におけるオペレーショナルな人材の育成

→ 平成18年度の採択件数:30件

産業クラスターの内部構造（プレイヤーとビジネスフロー）



第 I 期の成果

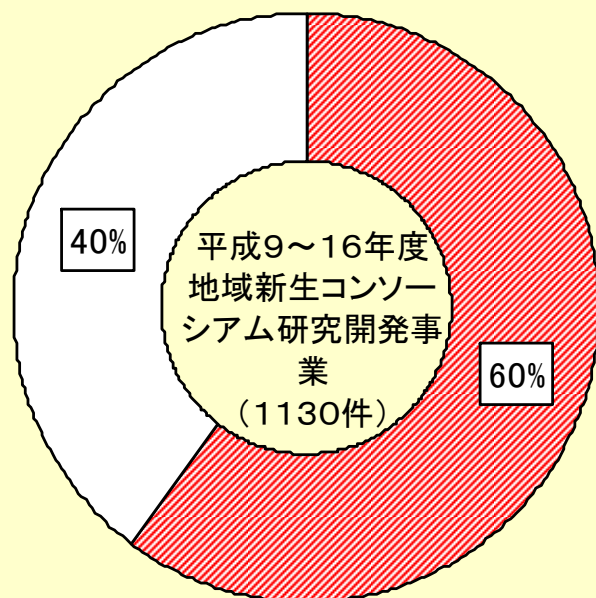
1. ネットワーク形成:参加企業:約9,800社 参加大学:約290大学

※平成17年12月時点

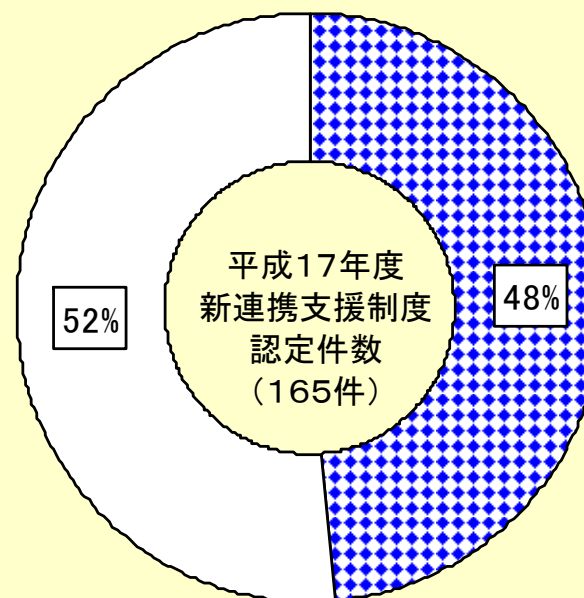
2. 新事業創出件数:約40,000件(見込み)

3. その他各種経済産業施策の効果(産業クラスター参画企業の割合)

① 「地域新生コンソーシアム研究開発事業」の約6割



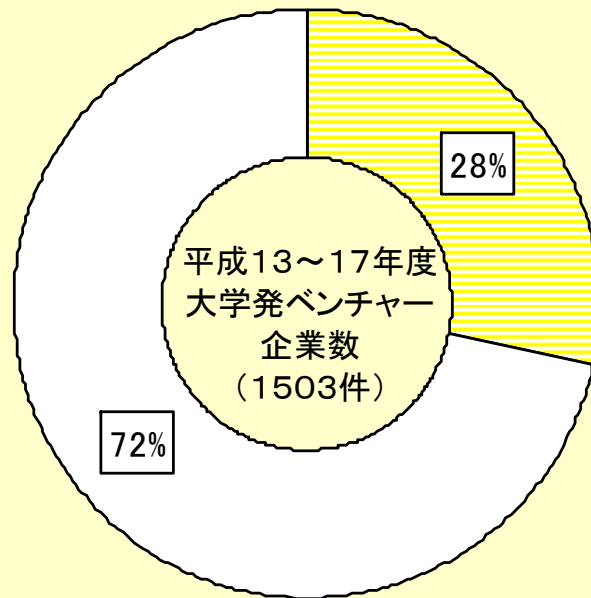
② 「新連携支援制度」認定件数の約5割



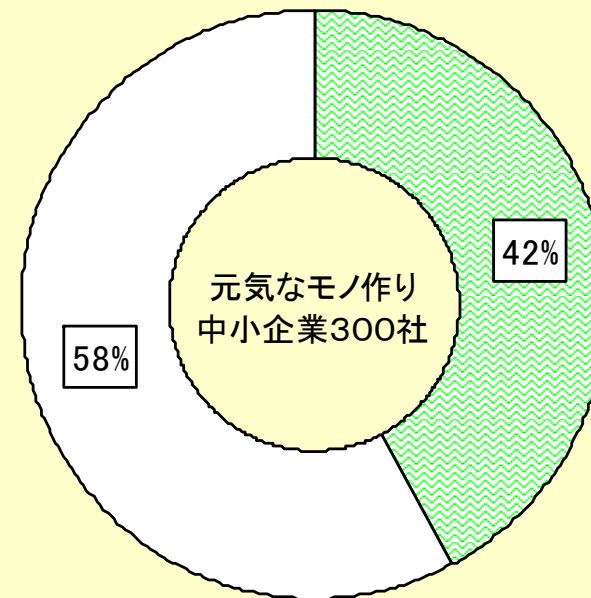
第 I 期の成果

3. その他各種経済産業施策の効果(産業クラスター参画企業の割合)

③ 大学発ベンチャー数の約3割

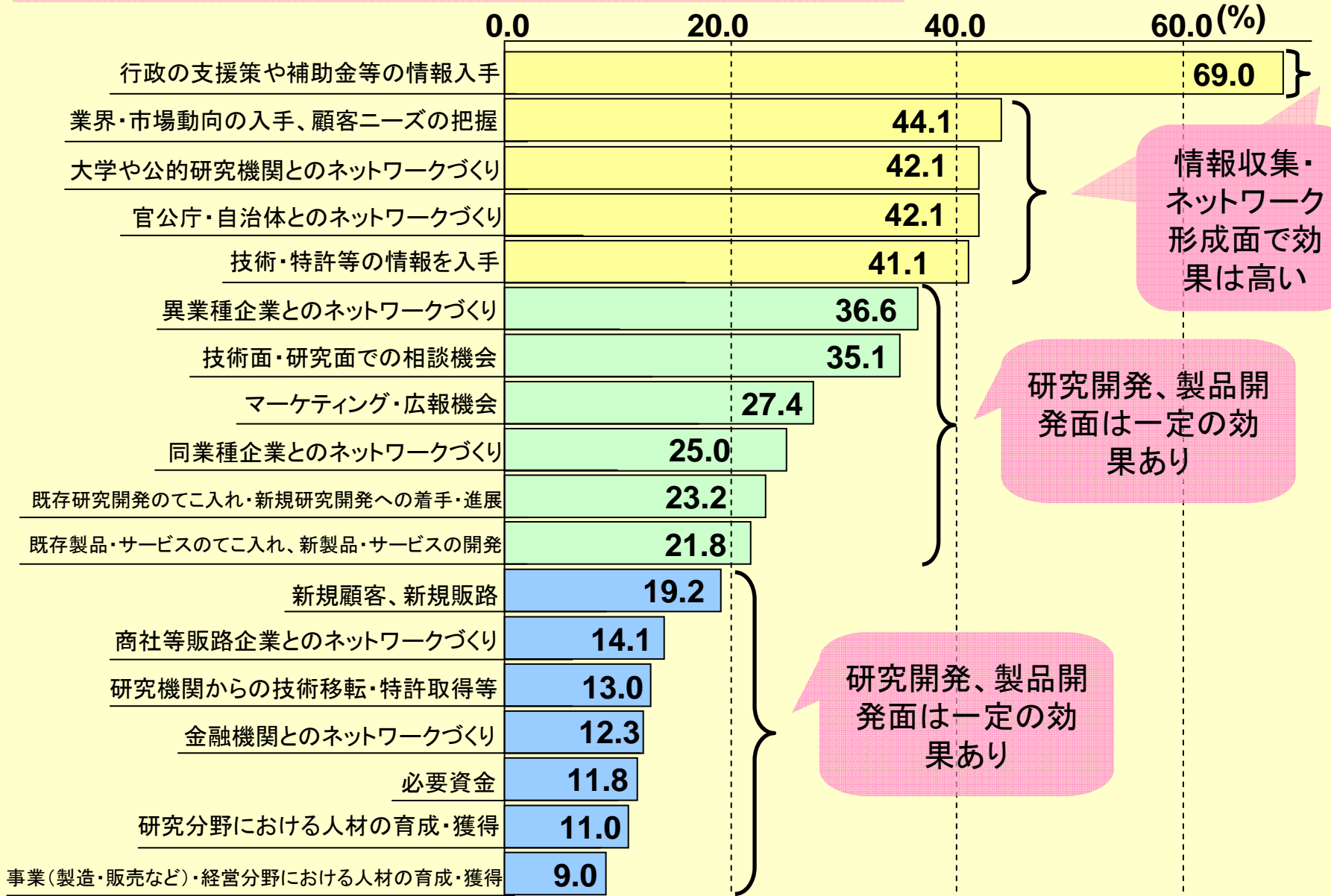


④ 元気なモノ作り中小企業300社の約4割



モニタリング調査 1

肯定意見の比率(「大いに」+「まあ」+「少し」そう思う)

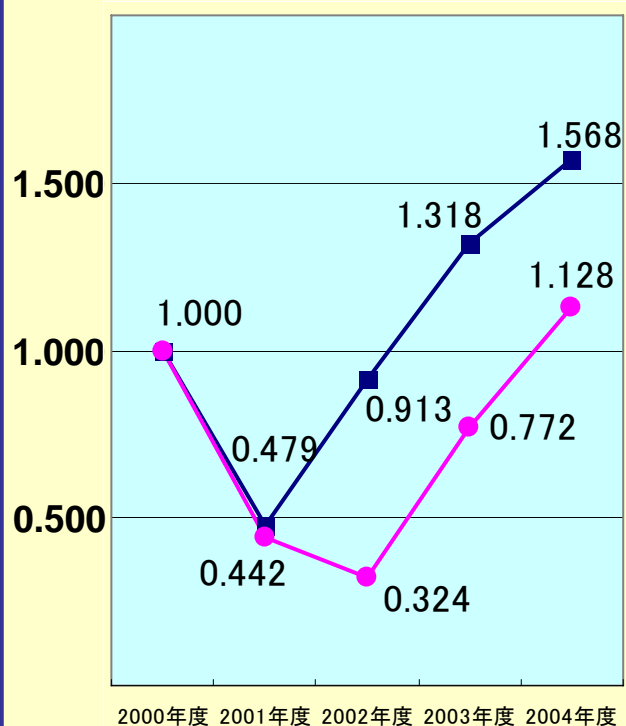


モニタリング調査2

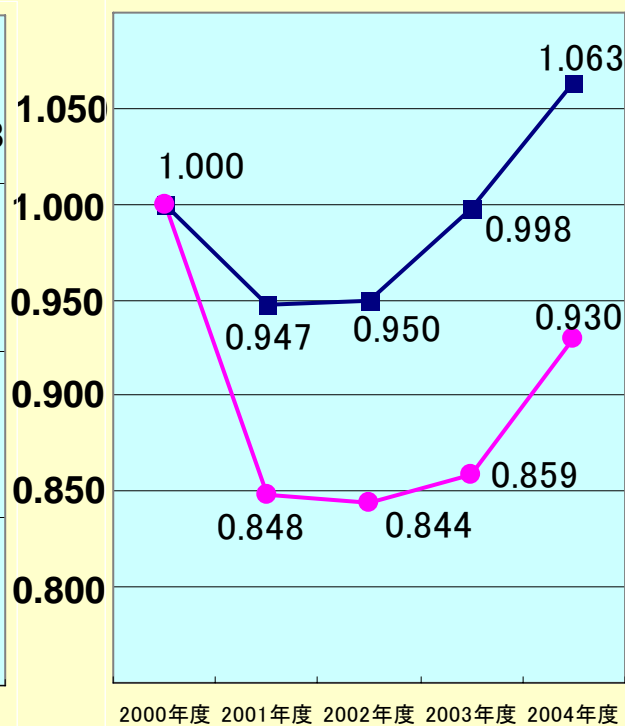
参画企業の業績の推移(大企業を除く)

- クラスター参画中小企業
- 法人企業統計年報(補正、電気業除く)

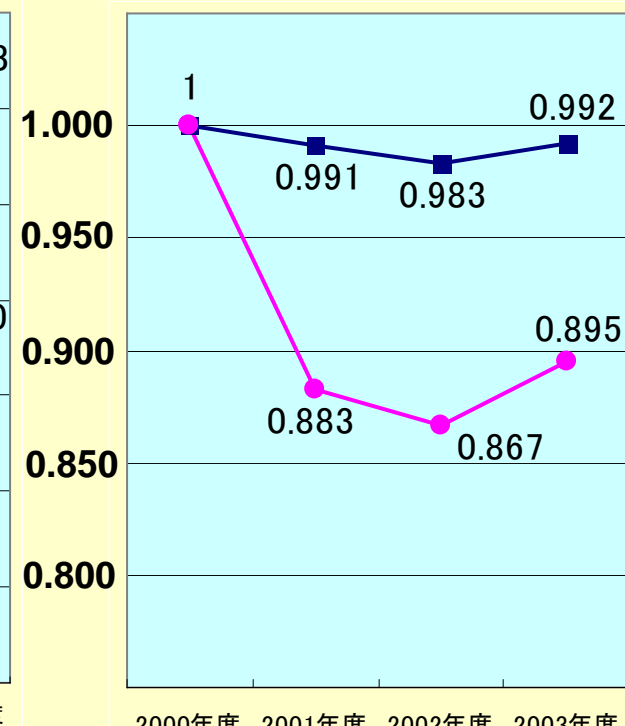
<当期純利益>



<売上高>



<従業員数>



平成17年度産業クラスター計画モニタリング等調査より

2000年度 2001年度 2002年度 2003年度
産業クラスター研究会報告書より

注:クラスター参画中小企業は、4期連続でデータが取得できた企業のみを対象として集計。
法人企業 統計年報の数値は、業種別構成比を産業クラスター計画参画企業と同じとして設定し、調整したものである。出展:帝国データバンクCOSMOS2データ、財務省「法人企業統計年報」各年版

産業クラスター計画 第Ⅱ期の概要

計画期間

2006年4月1日 ~ 2011年3月31日

数値目標

新事業創出件数 40,000件(累計)

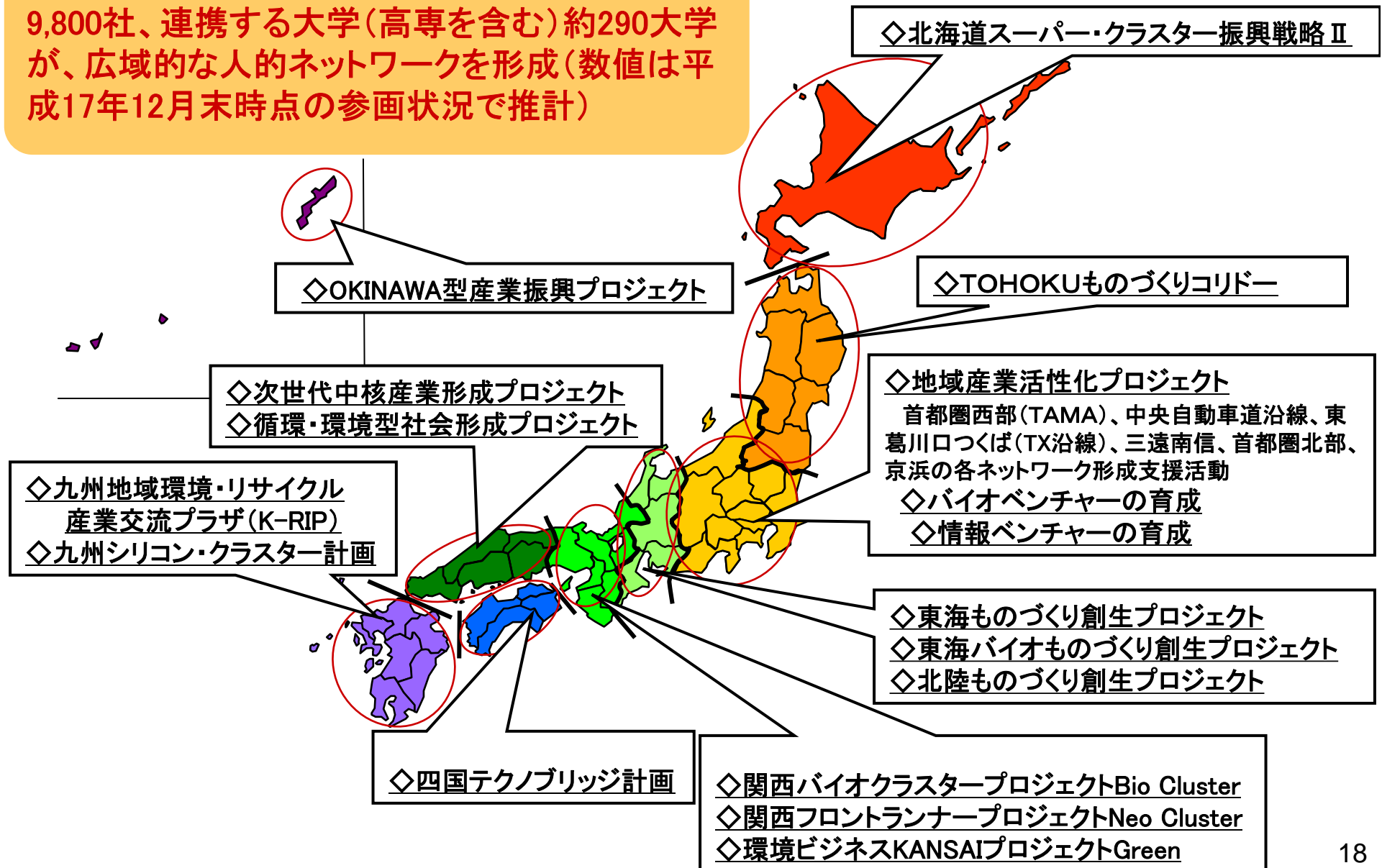
基本方針

- ・引き続き「顔の見えるネットワーク」の形成を図る
- ・具体的成果の創出に注力する
- ・関係施策・機関・府省との協力、国際展開、活動の自立化
- ・PDCAサイクルの実施

既存プロジェクトの再編成

- ・既存19プロジェクトを抜本的に見直し、17に再編統合

全国で世界市場を目指す中堅・中小企業約9,800社、連携する大学(高専を含む)約290大学が、広域的な人的ネットワークを形成(数値は平成17年12月末時点の参画状況で推計)



産業クラスターの海外展開①

(1) クラスター企業の交流事例

① TAMAとイタリア・ヴェネト州

TAMA協会と伊・ヴェネト州商工会議所の間でモノ作り企業間のビジネス交流事業を実施。具体的な契約等が開始。

② TAMAと韓国・漢陽大学(安山市)、韓国産業団地公団(九龍市)

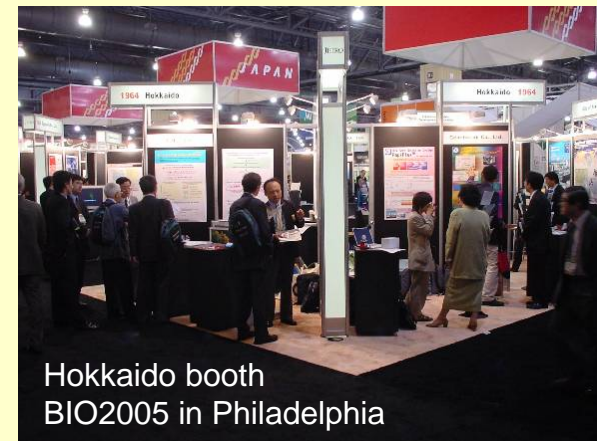
- ・漢陽大学内に日韓企業の連携を支援する事務所を開設。
- ・TAMA協会企業と公団紹介企業が、共同受発注組織を結成。

③ 北海道クラスターの海外展示会出展

- ・2004年度より海外展示会(BIO～世界最大のバイオビジネス会議)へクラスター企業が出展。

④ JETRO事業を活用した事例

- ・北海道スーパークラスター振興戦略では、中国(瀋陽)にIT企業を含む官民交流団を派遣。
- ・グレーターナゴヤイニシアティブの国際交流活動により、ドイツの自動車部品企業が日本法人を設立。



産業クラスターの海外展開②

(2) 日・仏政府間のクラスター交流事例

2005年9月：日仏産業協力委員会（局長レベル）

2005年11月：仏ロース経済産業省産業担当大臣と二階経済産業大臣が会談

2005年11月：ロース大臣が「全国クラスターフォーラム」で公演

2006年3月：我が国の専門家3名を仏クラスターへ派遣

2006年5月：仏専門家の日本クラスターへの受入



骨太方針2006(抄)

閣議決定(06/7/7)

第2章 成長力・競争力を強化する取組

1. 経済成長戦略大綱の推進による成長力の強化

(3) 地域・中小企業の活性化(地域活性化戦略)

① 地域経営の活性化

・地域資源をいかした新技術開発、産業等の観光化、エコツーリズム、文化芸術、スポーツの活用等による観光振興、コミュニティビジネス振興、地産地消等を進める。地域の中核事業の育成等、5年間で地方での1,000の新事業創出を図る。

(略)

・5年間で4万件の新事業創出を目指す産業クラスター計画と知的クラスターを連携して推進するとともに、地域資源を活用したイノベーションを促進する。

(略)

経済成長戦略大綱(抄)

経済財政諮問会議決定(06/6/26)

第3. 地域・中小企業の活性化(地域活性化戦略)

1. 地域経営の活性化

(1) 地域資源を活用した地域産業の発展

食品、繊維、木製品等の生活関連製造業、農林水産業等に係る地域の資源を活かした新商品開発や販路開拓を強力に進めるとともに、産業等の観光化、エコツーリズム、文化芸術、スポーツの活用等による観光の振興、コミュニティビジネスの振興等を強力に進める。また、地域発の商品を直接消費者に提供する小売り事業者への支援及び地産地消の推進も併せて行う。

これにより、地域の中核事業の育成を図り、中小企業支援策と併せて5年間で1,000の新事業創出等の取組を地方において創出することを目指す。

(6) 地域の技術開発と産学官連携等

産学官ネットワークの拡充・緊密化、地域における技術開発等を重点的に実施し、新しい産業クラスター計画で重点化した対象分野及び対象地域において5年間で4万件の新事業創出を目指す。また、知的クラスターと産業クラスターの更なる連携を図りつつ、政府一体となって「地域科学技術クラスター」の形成を目指す。

地域の知の拠点として地域に貢献している地方大学等と連携しつつ、生活関連製造業等に係る地域資源を最大限活用したイノベーションが連続的に起こる仕組みの下で、地域の実用化技術開発を支援し、5年間で1,000件の新事業、新製品、特許等の知的財産などの成果を目指す。

新経済成長戦略(抄)

第3章 地域経済の活性化(地域活性化戦略)

経済産業省策定(06/6/9)

第1節 地域活性化のための政策

3. 今後の地域産業政策

(1)「産業クラスター計画」第Ⅱ期の推進

…産業クラスター計画は、知的クラスター創成事業を始めとした関係府省の地域科学技術施策と連携しながら、「新産業総合戦略」における戦略7分野を中心に、各地域における企業や大学、研究機関等がネットワークを形成して企業間連携や産学官連携を進展させ、新事業が続々と輩出されることを目指すものである。これにより、各地域において、我が国の国際競争力を支える企業群のすそ野を拡大することが期待される。

「産業クラスター計画」の第Ⅱ期については、第Ⅰ期(2001～2005年度)の評価を踏まえ、各経済産業局が実施している現行19プロジェクトについて見直しを行った結果、全体を17プロジェクトに再編(既存5プロジェクトの廃止・統合、3プロジェクトの新設)する。また、5年間で4万件の新事業創出という全プロジェクト共通の目標に加え、売上高や新規企業創出数などの数値目標等をプロジェクト毎に設定する。また、各プロジェクトにおける対象分野やテーマについては、基本的に、燃料電池、ロボットなどの「新産業創造戦略」に掲げられている重点分野とし、各重点分野に属するテーマや医工連携による先端医療機器の開発といった重点分野間の連携テーマとする。さらにクラスター間の広域連携や国際連携を進めていく。

産業クラスター計画を推進するため、同計画で活用されている重点施策である地域新生コンソーシアム研究開発事業と地域新規産業創造技術開発費補助事業について、事業化への到達率を一層高めるための制度の見直しを行う。

第4章 横断的施策

第4節 ワザ:技術のイノベーション

(1)イノベーションの促進

○第Ⅱ期「クラスター計画」(2006～2010年度)の推進

- ・現在進められている第Ⅰ期「産業クラスター計画」の成果と反省を踏まえつつ全国19プロジェクトの見直しを行い、全体を17プロジェクトに再編する。
- ・その際、「5年間で4万件の新事業創出」といった全プロジェクト共通の目標に加え、売上高や新規企業創出数などの数値目標等をプロジェクト毎に設定する。
- ・燃料電池、ロボット、環境・エネルギーなど、新産業創造戦略等により国が重点的に取り組むべきとされている分野を中心に、対象テーマの重点化を図る。
- ・産業クラスター計画で活用されている主要施策である「地域新生コンソーシアム研究開発事業」及び「地域新規産業創造技術開発費補助事業」について、一層の事業化率の向上を図るなど、より効果的な制度に改善する。

第3期科学技術基本計画(抄)

閣議決定(06/3/28)

(4) 地域イノベーション・システムの構築と活力ある地域づくり

地域に於ける科学技術の振興は、地域イノベーション・システムの構築や活力ある地域づくりに貢献するものであり、ひいては、我が国全体の科学技術の高度化・多様化やイノベーション・システムの競争力を強化するものであるので、国として積極的に推進する。また、地域住民の安全・安心で質の高い生活の実現や、創造的で魅力ある地域社会と文化形成などにも寄与するものとして、広がりのある活動を振興する。

① 地域クラスターの形成

地域クラスターの形成には、産学官連携による研究開発だけでなく、金融の円滑化、創業支援、市場環境整備、協調的ネットワーク構築などの様々な活動が必要であり、地域の戦略的なイニシアティブや関係機関の連携の下で長期的な取組を進める。

国は、地域のイニシアティブの下で行われているクラスター形成活動への競争的な支援を引き続き行う。その際、クラスター形成の進捗状況に応じ、各地域の国際優位性を評価し、世界レベルのクラスターとして発展可能な地域に重点的な支援を行うとともに、小規模でも地域の特色を活かした強みを持つクラスターを各地に育成する。

イノベーション創出総合戦略(抄)

総合科学技術会議決定(06/6/14)

2. イノベーションを種から実へ育て上げる仕組みの強化

(2) 地域イノベーションの強化

○地域イノベーションの自立化を強力に推進。これまでの地域クラスター事業等の成果を検証しつつ、人、制度、業種間のネットワークを強化し、地域において研究開発の種を実へ育て上げる仕組みを強化。さらに、地域の知の拠点としての大学と地方公共団体や地方企業との連携を一層緊密化し、地域資源を最大限活用したイノベーションを促進。

知的財産推進計画2006(抄)

第3章 知的財産の活用

知的財産戦略本部決定(06/6/8)

IV. 知的財産を活用して地域を振興する

2. 地域の人材ネットワークを充実し産学官連携を推進する

(1) 「地域知財戦略本部」の活動を推進する

ii) 地域知財戦略本部の活動に当たり、2006年度は、知的クラスター創成事業や産業クラスター計画等と相互に連携した人材ネットワークを構築するなど、相互の施策の効果を高めるべく一層の連携を行う。